

## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 元旦ビューティ工業株式会社  
コード番号 5935 URL https://www.gantan.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 誠悟  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 松橋 昭博  
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日TEL 0466-45-8771  
2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,662	21.7	855	181.0	881	191.3	610	259.1
2022年3月期	11,224	8.7	304	9.1	302	10.4	169	30.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	159.19		12.3	9.0	6.2
2022年3月期	44.31		3.7	3.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,282	5,240	50.9	1,366.82
2022年3月期	9,237	4,677	50.6	1,219.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,240百万円 2022年3月期 4,677百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	397	108	42	1,065
2022年3月期	647	48	220	818

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		75.00	75.00	57	33.8	1.2
2023年3月期		0.00		200.00	200.00	153	25.1	1.4
2024年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		26.1	

(注) 1. 直近に公表されている配当予測からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。2024年3月期(予想)については当該株式分割を考慮した後の金額を記載しております。なお、当該株式分割が無いと仮定した場合の2024年3月期(予想)の1株あたり配当金については期末配当金および年間配当金は125円00銭となります。

## 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,812	7.0	24	94.5	41	91.3	27	99.3	7.00
通期	13,100	4.1	520	39.2	526	40.2	366	40.0	95.45

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	3,858,030 株	2022年3月期	3,858,030 株
期末自己株式数	2023年3月期	23,630 株	2022年3月期	23,380 株
期中平均株式数	2023年3月期	3,834,515 株	2022年3月期	3,835,190 株

(注) 当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数の各項目を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページの「1..経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の日本経済は、引き続きロシア・ウクライナ情勢の影響による資源高や世界的な金融引き締めを主な要因とした過度な円安の進行で様々な物価が上昇基調となりました。

このような環境下、当社の経営成績は、資材や燃料の価格上昇、原材料、施工費の高騰により原価率の上昇は生じたものの、屋根上から天井が施工でき、音響、断熱、意匠に優れた「PASTEM2」や高い機能や意匠を持つ「元旦内樋」などの他社にない技術の製品の拡販や、顧客ニーズを満たす提案営業の徹底などの販売努力で収益性の改善に努め、製品販売は順調に推移いたしました。

工事受注につきましては、工事着工前に徹底した原価・工程の会議を行い、工事原価の低減に努めました。また、比較的順調に工程が推移した現場が多く、進捗工事の売上を伸ばすことができました。

この結果、当事業年度の売上高は13,662百万円（前年同期比21.7%増）となり、その内訳は製品売上高が7,916百万円（前年同期比26.7%増）、完成工事高（進捗工事も含む）が5,745百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

損益面におきましては、営業利益は855百万円（前年同期の営業利益は304百万円）、経常利益は881百万円（前年同期の経常利益は302百万円）、課税所得増加で発生した未払事業税の増加等による法人税等調整額△71百万円となり、当期純利益は610百万円（前年同期の当期純利益は169百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の総資産は、前事業年度末に比べ1,044百万円増加し10,282百万円となりました。その主な要因としては、製品売上や工事売上の回収による受取手形・電子記録債権の増加で786百万円、比較的規模の大きい工事契約物件が複数件着工したことにより屋根製品製造用の金属コイルなどの原材料や屋根関連製品など棚卸資産が383百万円など増加の要因となる一方、売掛金や完成工事未収入金の回収が進んだことにより247百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ482百万円増加し5,041百万円となりました。その主な要因としては、長期借入金428百万円、原材料等の仕入による電子記録債務の増加525百万円、期末発生の未払法人税等が148百万円それぞれ増加した一方、短期借入金が400百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ562百万円増加し5,240百万円となり、自己資本比率は50.9%になりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ246百万円増加し1,065百万円となりました。その資金の増減内容については、主に以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益881百万円、仕入債務の増加506百万円などが資金にプラスとなる一方、主に電子記録債権と売掛金の増加による売上債権の増加536百万円、原材料と製品在庫が増加したことによる棚卸資産の増加383百万円などが資金のマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは397百万円（前事業年度末は647百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産取得による支出108百万円などにより△108百万円（前事業年度末は△48百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが57百万円あり、財務活動によるキャッシュ・フローは△42百万円（前事業年度末は△220百万円）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	44.6	41.0	49.4	50.6	50.9
時価ベースの自己資本比率(%)	32.8	31.1	34.1	41.1	141.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.1	8.8	1.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	22.4	6.6	34.5	29.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

## (4) 今後の見通し

来期の見通しにつきましては、政府研究機関が発表した2023年度における建設投資の予想は、前年度と比較して投資額が増加すると見られております。当社はその投資機会を捉えるべく、営業訪問やCMなどの販売促進活動を積極的に展開し高断熱・高強度の屋根製品や太陽光製品、ソーラーパネル取付金具などの市場のニーズに応じた提案を強化してまいります。

また、今後市場の改修工事の投資拡大が見込まれることから、新開発の屋根作業安全装置を使用した住宅向けの改修や、元旦内樋をはじめとした当社住宅向け製品を活用した工事提案や材料販売をハウスメーカーやビルダー、工務店などに向けて展開してまいります。

当期で契約総額10億を超える大規模工事なども終了したため、売上、利益ともに減収・減益と予想し、翌事業年度(2024年3月期)の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

売上高	13,100百万円 (前期実績比4.1%減)
営業利益	520百万円 (同39.2%減)
経常利益	526百万円 (同40.2%減)
当期純利益	366百万円 (同40.0%減)

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	851,432	1,098,143
受取手形	153,652	252,543
電子記録債権	563,317	1,251,089
売掛金	966,738	983,263
完成工事未収入金	443,671	214,001
契約資産	466,327	431,859
製品	592,796	798,688
仕掛品	7,881	5,637
未成工事支出金	178,567	140,625
原材料	913,543	1,131,514
前渡金	3,067	1,520
前払費用	33,774	26,643
未収入金	27,678	47,797
その他	105,252	58,522
貸倒引当金	△14,090	△10,996
流動資産合計	5,293,611	6,430,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,432,089	3,438,261
減価償却累計額	△2,535,744	△2,584,911
建物（純額）	896,345	853,350
構築物	402,268	402,268
減価償却累計額	△378,129	△380,190
構築物（純額）	24,138	22,078
機械及び装置	3,263,673	3,299,549
減価償却累計額	△2,977,921	△3,051,662
機械及び装置（純額）	285,752	247,887
車両運搬具	43,687	45,352
減価償却累計額	△40,001	△42,159
車両運搬具（純額）	3,685	3,193
工具、器具及び備品	869,905	889,614
減価償却累計額	△854,053	△874,819
工具、器具及び備品（純額）	15,851	14,795
土地	1,442,583	1,442,583
建設仮勘定	1,951	—
有形固定資産合計	2,670,308	2,583,887
無形固定資産		
ソフトウェア	210,630	151,486
電話加入権	18,558	18,558
その他	179	166
無形固定資産合計	229,368	170,210

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	802,200	853,200
出資金	110	110
従業員に対する長期貸付金	9,955	8,743
破産更生債権等	104,242	102,079
会員権	97,918	96,568
敷金及び保証金	63,081	61,946
保険積立金	157,800	161,011
その他	1,887	3,385
貸倒引当金	△192,526	△189,068
投資その他の資産合計	1,044,668	1,097,974
固定資産合計	3,944,345	3,852,073
資産合計	9,237,956	10,282,927

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	83,107	19,773
電子記録債務	1,560,291	2,086,204
買掛金	363,202	435,471
工事未払金	216,916	188,717
短期借入金	850,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	35,000	71,400
未払金	222,230	227,975
未払消費税等	—	8,304
未払費用	150,060	101,719
未払法人税等	91,169	240,088
契約負債	175,118	8,801
預り金	11,954	36,380
製品保証引当金	40,565	40,057
工事損失引当金	1,697	—
設備関係支払手形	68,496	20,802
その他	6,057	16,811
流動負債合計	3,875,867	3,902,507
固定負債		
長期借入金	—	428,600
繰延税金負債	141,207	110,679
退職給付引当金	520,531	518,466
役員退職慰労引当金	11,021	70,378
その他	11,346	11,346
固定負債合計	684,106	1,139,469
負債合計	4,559,973	5,041,976
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,266,921	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	—	1,166,921
資本剰余金合計	—	1,166,921
利益剰余金		
利益準備金	31,842	37,594
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,923,709	3,470,887
利益剰余金合計	2,955,551	3,508,481
自己株式	△18,072	△18,363
株主資本合計	4,204,399	4,757,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	473,583	483,912
評価・換算差額等合計	473,583	483,912
純資産合計	4,677,983	5,240,950
負債純資産合計	9,237,956	10,282,927



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,244,397	7,916,741
完成工事高	4,979,697	5,745,896
売上高合計	11,224,094	13,662,637
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	584,630	592,796
当期製品製造原価	3,884,784	5,014,615
当期製品仕入高	1,437,508	1,713,337
合計	5,906,922	7,320,749
他勘定振替高	1,431,289	1,499,460
製品期末棚卸高	592,796	798,688
製品売上原価	3,882,836	5,022,599
完成工事原価	3,837,595	4,362,014
売上原価合計	7,720,432	9,384,614
売上総利益	3,503,662	4,278,023
販売費及び一般管理費	3,199,279	3,422,468
営業利益	304,382	855,555
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	12,058	12,602
受取賃貸料	6,281	7,436
売電収入	10,717	9,516
その他	13,682	31,601
営業外収益合計	42,740	61,157
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,336	9,110
手形売却損	7,381	4,164
コミットメントフィー	5,600	—
減価償却費	8,159	7,322
ファクタリング手数料	5,530	7,776
その他	6,676	7,306
営業外費用合計	44,684	35,680
経常利益	302,437	881,032
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,378	—
投資有価証券売却益	834	—
特別利益合計	2,213	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4,139	—
減損損失	1,600	—
特別損失合計	5,739	—
税引前当期純利益	298,911	881,032
法人税、住民税及び事業税	119,918	341,782
法人税等調整額	9,019	△71,200
法人税等合計	128,937	270,582
当期純利益	169,973	610,449

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,266,921	—	—	26,856	2,757,468	2,784,324	△17,122	4,034,123	
会計方針の変更による 累積的影響額			—		51,117	51,117		51,117	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,266,921	—	—	26,856	2,808,585	2,835,441	△17,122	4,085,240	
当期変動額									
減資			—			—		—	
剰余金の配当			—	4,986	△54,849	△49,863		△49,863	
当期純利益			—		169,973	169,973		169,973	
自己株式の取得			—			—	△950	△950	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			—			—		—	
当期変動額合計	—	—	—	4,986	115,123	120,109	△950	119,159	
当期末残高	1,266,921	—	—	31,842	2,923,709	2,955,551	△18,072	4,204,399	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	458,902	458,902	4,493,025
会計方針の変更による 累積的影響額		—	51,117
会計方針の変更を反映した 当期首残高	458,902	458,902	4,544,142
当期変動額			
減資		—	—
剰余金の配当		—	△49,863
当期純利益		—	169,973
自己株式の取得		—	△950
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,681	14,681	14,681
当期変動額合計	14,681	14,681	133,840
当期末残高	473,583	473,583	4,677,983

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,266,921	—	—	31,842	2,923,709	2,955,551	△18,072	4,204,399	
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—	—		—	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,266,921	—	—	31,842	2,923,709	2,955,551	△18,072	4,204,399	
当期変動額									
減資	△1,166,921	1,166,921	1,166,921			—		—	
剰余金の配当			—	5,751	△63,271	△57,519		△57,519	
当期純利益			—		610,449	610,449		610,449	
自己株式の取得			—			—	△291	△291	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—			—		—	
当期変動額合計	△1,166,921	1,166,921	1,166,921	5,751	547,177	552,929	△291	552,638	
当期末残高	100,000	1,166,921	1,166,921	37,594	3,470,887	3,508,481	△18,363	4,757,038	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	473,583	473,583	4,677,983
会計方針の変更による 累積的影響額		—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	473,583	473,583	4,677,983
当期変動額			
減資		—	—
剰余金の配当		—	△57,519
当期純利益		—	610,449
自己株式の取得		—	△291
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,328	10,328	10,328
当期変動額合計	10,328	10,328	562,967
当期末残高	483,912	483,912	5,240,950

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	298,911	881,032
減価償却費	210,466	211,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,439	△6,551
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,491	△2,065
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,021	59,356
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5	△508
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,697	△1,697
受取利息及び受取配当金	△12,465	△12,995
支払利息	11,336	9,110
有形固定資産売却益	△1,378	—
投資有価証券売却益	△834	—
減損損失	1,600	—
有形固定資産除却損	4,139	—
売上債権の増減額 (△は増加)	18,393	△536,887
棚卸資産の増減額 (△は増加)	119,902	△383,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	237,244	506,650
契約負債の増減額 (△は減少)	△174,610	△166,317
未払金の増減額 (△は減少)	55,823	169
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△147,752	8,304
その他	86,502	7,144
小計	725,044	572,320
利息及び配当金の受取額	12,471	13,001
利息の支払額	△11,459	△9,043
法人税等の支払額	△78,786	△178,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,269	397,881
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△54,840	△108,785
有形固定資産の売却による収入	1,378	—
貸付金の回収による収入	1,332	1,332
その他	4,031	△907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,098	△108,360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	16,750,000	14,500,000
短期借入金の返済による支出	△16,700,000	△14,950,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△219,600	△35,000
配当金の支払額	△49,863	△57,519
自己株式の取得による支出	△950	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,414	△42,810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	378,756	246,710
現金及び現金同等物の期首残高	439,556	818,313
現金及び現金同等物の期末残高	818,313	1,065,023

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、金属屋根事業、並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,219円92銭	1,366円82銭
1株当たり当期純利益	44円31銭	159円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2023年4月1日付けで普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	169,973	610,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	169,973	610,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,835	3,834

## (重要な後発事象)

当社は、2023年2月27日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

## 1 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大及び株主数の増加を図ることを目的としております。

## 2 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき5株の割合をもって分割いたします。

## (2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	771,606株
今回の分割により増加する株式数	3,086,424株
株式分割後の発行済株式総数	3,858,030株
株式分割後の発行可能株式総数	14,580,000株

## (3) 株式分割の日程

基準日公告日	2023年3月15日
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年4月1日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

今回の株式分割による影響については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しており、「(1株当たり情報)」に記載しております。

## 3 株式分割に伴う定款の一部変更について

## (1) 定款変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日をもって当社定款第5条の発行可能株式総数を変更しております。

## (2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>291万6千株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,458万株</u> とする。

## (3) 定款変更の日程

定款変更取締役会決議日	2023年2月27日
定款変更効力発生日	2023年4月1日